



「見えない大切なこと」が崩れていく

田崎 智宏

何のことか。憤りを感じている人も多数いると思うが、米・イスラエルとイランの戦争（以下、「イラン戦争」という。）が引き起こしていることである。英国 BBC では、これを「戦争」と呼ぶが、日本のマスメディアはこれを「イラン攻撃」や「イラン侵攻」などと表現している。しかしながら、日本人らしい婉曲表現と賛美できそうにはない。見たくない現実から目を背ける方向へと誘うことになっていないか。「向き合う」ことの大切さを指摘しておきたい。

それにしても、トランプ大統領の言動は目に余る。米国議会の承認を得ずに他国への軍事作戦を行う違憲行為であり、また、米国戦争権限決議にも抵触している。当然ながら、主権国家への侵攻という武力行使は、国連憲章や国際法にも違反する。それでも、米・イスラエルの軍事行動を誰も止めることができていない。世界は、法やルールで愚かな行為を止めることができない事態に直面してしまっている。いずれ米国内でイラン戦争に至

る判断を吟味・評価し、必要な是正措置や裁定が行われることを期待するばかりである。

3月の朝日新聞の調査では、米国のイラン攻撃を支持しない人は82%、イラン攻撃が法的に問題かの考えを明らかにしない首相の姿勢を評価しない人が51%を占めた。国際秩序が崩れていくなか、大切なことは、法やルールに従わなくてよいという行為を既成事実化させないことであろう。さもないと、国際秩序の回復は遠のくばかりである。世界の首脳で米国を批判した数少ない人としてスペインのサンチェス首相がいる。彼は3月4日のテレビ演説で「大きな戦争は、往々にして、誤算、技術的失敗、予期せぬ出来事が原因となり、制御不能になった連鎖反応によって引き起こされてきた。」と述べる。イラン戦争の早期終結はロシア・ウクライナ戦争とともに人々の悲願であるが、さらなる悪連鎖が生じることとはなんとしても食い止めていただきたい。

ところで私は、環境研究者として環境指標

の研究も行ってきた。指標で大切なことは、いかに物事の重要なポイントに焦点をあて、できるだけ分かりやすく見えるようにすることである。そのため、人々に「見える」ようにする大切さは人一倍認識しているつもりである。その一方で、指標では、どうしても見えにくい大切な事柄が存在することも知っている。ここまでに述べた「秩序」「風潮」「連鎖」、いずれも見えにくく、しかしながら、私たちの生活や幸せの基盤を大きく揺るがすものである。

足元の生活をみれば、「イラン戦争⇒ガソリン等の価格高騰」という状況である。しかしながら、実際は「イラン戦争⇒秩序の破壊⇒ガソリン等の価格高騰」と捉えるべきだろう。戦争は終わったとしても、「秩序」が回復しなければ、様々な悪影響に禍根を残す。日本を含め、ある国が侵攻されたときに、どの国も止めないことが当たり前になってしまう。地球環境問題については、国際協調が弱まり、世界の脱炭素政策や環境政策への結集力と実施力が弱まるといった副次的な影響も懸念される。目先の見えやすい物価だけでなく、それ以外の失われていく物事をなんとかして回復することが大切である。

今回のことで、改めて戦争の愚かさや戦争が環境・サステナビリティのうえで大きな問題であることを認識せざるを得なかった。数値として見えるようにするという観点から、戦争に関するデータや知見をいくつかお伝えしたい。

戦争が破壊するもの、失わせるものは何だろうか。人命、住まいや建物・インフラ、戦地における自然環境などが挙げられる。サステナビリティの指標では、それぞれ人的資本、人工資本、自然資本と呼ばれるものである。いくつかのサステナビリティの指標では、それらが過去よりも減らないことをもって、持

続可能であるかを判定する。しかしながら、戦争はこれらの資本を大きく損なう。例えば、90年代以降、湾岸戦争、ユーゴスラビア紛争、アフガン戦争、イラク戦争などいずれも13万～30万人規模で死者がでた。しかも、このうち民間人の死者が3割～9割を占める。また、戦争の負傷者は死者の数倍になることが多い。人工資本については、ロシア・ウクライナ戦争では最初の約1年でウクライナの住宅・インフラ等への直接的な損害が1,475億米ドルに達したとされる。ウクライナの2019～2020年のGDPが同程度の額であるから、戦争というものはいかに多くのものを破壊してしまうのか。戦争の間、通常的生活や経済活動が行えなくなるので、そのような間接的な被害額も加えると総被害額は上記額の4倍にもなる。地域の環境については、兵器使用による森林喪失や重金属等による土壌汚染・水汚染、爆発等による大気汚染などを引き起こし、戦争後も爪あとを残す。ラオスでは、いまだにベトナム戦争時の不発弾が8000万個も残っており、それらの撤去が国家の課題となっている（ラオスでは18番目のSDGsと位置づけ）。加えて、武力紛争を経験した国は環境パフォーマンス指標が有意に低く、紛争終了後も20～30年かけてようやく回復するという研究結果もある。また、地域環境だけでなく、地球温暖化も進行させる。ウクライナにおける4年間の戦争による温室効果ガス排出量は3.11億トンと推計されている。2024年の世界各国のランキングにこの量をあてはめると、世界19番目の排出となる。英国の年間排出量にも相当する大きさである。

このようにデータで見ても、戦争は、環境文明が大切にする基盤を破壊し、これまでの経済発展を後戻しし、かつ将来への発展の支障になる。人道面だけでなく、環境面からも即刻やめるべき愚かな行為である。

衆院選・環境はどこへ行った

ながれ

篠原 孝 (しのはら たかし／前衆議院議員)

2026年2月8日投開票の総選挙は前代未聞の結果に終わった。もともと7条解散には大義はないが、特にひどい抜き打ち的解散で、与党は予想を大きく上回る大勝利を収めることになった。316議席という史上最多の議席だ。

●何の政策的争点もなかった2026年総選挙

高市首相は国論を二分する大争点で選んでもらうと言っていたが、「私が総理を続けるか選択してほしい」と言い出した。敗れた多くの中道議員はおよそ政策で戦ったという気持ちは誰もなかったのではないかと思う。その証拠に、旧立憲の落選者118人中、今現在で引退をほめかしているのは、私・篠原孝と国政に区切りをつけて県知事選に立候補せんとしている福島県の玄葉光一郎氏だけである。相手候補にコテンパンに負けていれば、これで引退ということで納得するだろうが、途中まではマスメディアの世論調査でもリードしていたにも関わらず、結果としてぼろ負けしたということで、腑に落ちないのだろう。つまり、高市旋風と直前の急ごしらえの「中道」の2つで議席を失ったことが明らかだからだ。

●環境問題だけに関心がない日本

こうしたことから、環境問題が今回の衆議院選挙の争点の1つになるということは全くなかった。それ以前の選挙でもそうだったが、あまりにも日本の政治課題の中から環境問題が抜け落ちすぎていることにゾッとする。かつて日本が一人勝ちの経済を妬まれてエコノミック・アニマルと揶揄されたが、今や日本人そのものが、やれ物価対策、賃金引き上げ、景気対策と金に関わることに関心が集中している。

●各党の公約にみる環境政策

環境問題に対する今回の選挙の公約でみると、自民党は役所的に作っているから公約はある。例えば、脱炭素、再生可能エネルギー（以下、再エネ）、PFASなどありきたりな課題が並べられており、GXなる言葉も見られる。再エネは維新、共産党、中道、社民党いずれの党も出している。ただ、参政党は再エネ偏重反対というとんでもない見出しを掲げている。ところが一方では、メガソーラー、風力の見直しといったことも書いており、違った意味で環境への配慮がみられる。私の計算では全公約のうち参政党15%と一番多い。ちなみに中道と社民党が10%で続いている。

タイプ別にみると、圧倒的に多いのがエネルギー政策がらみであり、大好きな経済重視の延長線上にある。気候変動重視の記述は中道、社民党、共産党に見られる。国民民主党には直接の言及はない。私は日本の伝統を守り、美しい自然を守るという保守系政党こそ環境問題に関心を寄せなければおかしいと思っているが、どうもそうっていない。

●施政方針演説も環境軽視

施政方針演説には環境に関する主な政策が目白押しで、最初にエネルギー政策・脱炭素政策が、次に原発、再エネ、新エネルギー、気候変動対策が大きく取り上げられている。ただし、網羅的であり、いずれかに力を入れているという感じはない。

世界に目を転じると、例えばアメリカではバイデン政権は環境に気を使っていたが、トランプ政権になるとそれをひっくり返している。そうした中、特にエネルギーに関する環境政策

は、国政レベルでは共和党・民主党を分けるかなり大きな争点になっている。ところが日本では、どの党も共通の綺麗事で政策の争点には全くなっていない。これでも先進国かと問いたくなる。

●いなくなった環境族議員

日本の環境政策について政治家がどのように関わってきたかを見ると、まず環境庁ができた頃の大石武一環境庁長官がいる。次に環境大臣を務めた北川石松氏がいた。そして大石正光氏、北川知克氏の二人の二世議員が父の政策的関心をそのまま引き継いで環境委員会に長く所属していた。それ以降、環境に力を入れていた政治家として武村正義氏がおり、1992年のリオの環境会合にも出席した。他に公明党には江田康幸氏がいた。野党系では近藤昭一氏が15回ほど環境委員会に所属、かくいう私がそれに次ぐ十数回環境委員会に所属していた。ところが環境委員会に長らく所属するいわゆる環境族という政治家は、高市選挙後には与野党ともにほとんど残っていない。

●政治家はCOP国際会議にも同行すべし

環境政策は国民の票を広く集めなければならないはずだが、政治家にその意識が少なすぎる。これが我が国の環境政策が滞る1つの原因ではないかと思っている。そのため、国会質問で取り上げたが、例えばCOPのような国際会議に環境大臣と環境省の役人だけではなく、環境族の議員も一緒に行き、そこに来ているNPO等と議論するような仕組みを作らなければならないのではないかと常々提案してきた。

なぜなら私のもう1つのホームグラウンドの農林水産分野では、GATT・ウルグアイ・ラウンドの時は農林族議員がこぞって様々な国際的会合にも出ていた。例えば、最後のブリュッセルの結末を迎える1993年には与野党ともに国会議員が十数人押しかけた。私が国会議員に

なってからのTPPでも同じように、途中の国際会議にも自民党は3人、民主党は1人などとして政治家が相当絡んでいる。勿論、会議前後は団体が押しかけている。

●世界はCOPに元首クラス・首脳が出席

日本と異なり世界では、COPではバイデン政権時代などはほとんどの国の首脳が出席し、米国はケリー元国務長官がCOPの担当大使として長らく出席していた。それだけ重要な議題だからだ。バイデン大統領は戦争が開始された際には出席しなかったが、それが世界から輦蹙を買ったほどであった。それに倣って欠席した岸田首相も手厳しく非難されている。

ところが世界もトランプ政権になってからは環境について腰が引けており、首脳があまりCOPに出席しなくなってしまった。残念ながら、今現在は世界でも日本でも政治の中心はトランプ大統領であり、環境よりも深刻な影響を与えるウクライナとイランの戦争に注目が集まってしまっている。

●環境相を首相への登竜門へ

私はどの委員会でもよく嫌味な意見を言って笑いを誘った。環境委員会に一度も所属したことのない小泉環境相が将来の首相候補と言われていたので、標的にした。

日本では、首相になる前の閣僚は外相か財務相が一般的だが、メルケル元独首相は環境・自然保護・原子炉安全相としてCOP3（京都会議）に参加し、5年務めた後にコール首相の後継に指名された。それだけ環境政策が大事になっていたという証でもある。小泉環境相（当時）は環境相歴任者として初の首相になり、日本の首相コースの新しい道筋・素地を作って頂きたい、と述べた。半分冗談ではあるが、いつか環境相が首相への登竜門となって欲しいという私の願望がこめられており、真面目な指摘である。

第18回経営者「環境力」大賞顕彰式・発表会

事務局

2月27日(金)、2025年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では受賞者発表の概要をご紹介します。

＜大賞受賞者発表＞

ゼンドラ株式会社

代表取締役 関 誠 氏

当社では、子供服のリユース事業を展開しています。子育て経験者にはよくご理解いただけたと思いますが、子供はどんどん大きくなるので、洋服はすぐにサイズアウトしてしまいます。新生児から95cmくらいまでは本当にあっという間で、環境省の推計によれば、ひとつの服の平均着用回数は5回という数字が出ています。大人の服では平均50回から60回は着用するというデータがあるので、たった5回着ただけで着られなくなってしまいう子供服はもったいないです。そこで、着られなくなった子供服を無料で回収して、必要な方に無償でお届けする活動を行っています。つまり、サイズアウトしても次の出番があるわけです。統計では、サイズアウトした子供服は捨てるか、捨てられずに取っておくかのどちらが多いようですが、ある主婦の方が、子供服を捨てる時は人の目が気になると言っていたことから、服を捨てることのハードルの高さに気付き、この事業を始めることになりました。繊維や衣類の業界では当たり前の数字ですが、洋服1枚を作るためにCO₂が25.5kg発生し、2300ℓの水が消費されます。サイズアウトした子供服をリユースすることで、洋服をなるべく作らずに



済むのではないかと思います、「出番待ち」という第三の選択肢を提案したところ大好評で、前橋での第1回目の譲渡会の様子は群馬TVでも紹介されました。これまでに全国各地で88回、主に商用施設や西武信用金庫をはじめ各地域の信用金庫の本支店、民間企業などで開催してきました。興味を持ってくれる自治体も現れ、環境省のモデル事業として神奈川県藤沢市での譲渡会も実現できました。譲渡会で服を持って帰った方は、次には着られなくなった服を持ってきたくなる。互助の精神が自然に生まれます。更に、子供服を譲り受けた方にその価値を決めてもらい、譲渡会の経済効果として計上していますが。こうした環境活動により経済効果が生まれることも、環境省のモデル事業選定の際に評価されました。また子供服のリユースによるCO₂削減量を計算して伝えている点も高く評価されています。環境活動が子育ての一助になっていることも面白い点です。こうした見方、考え方を、日本中の子育て世代に広めていければと思っています。譲渡会は興味を持って下さった皆さんの力で成り立っているので、ご協力頂ければ嬉しいです。口コミや紹介で交流が進み、地域連携が強化され、信頼が生まれます。今回の受賞も活動の支えになります。「出番待ち」の考え方を全国に伝えていきますので、お住まいの近くで譲渡会があれば、今日の話をお出し頂き、周りの方に伝えて頂ければ嬉しく思います。

株式会社レックスホールディングス 代表取締役社長兼 CEO 田中 靖訓 氏

当社は、環境をよくすることを生業にしています。父が「環境力」大賞第1回を受賞していることもあり、私も若い頃から「環境力」をビジネスに直結するものとして捉え、努力してきましたが、原体験は阪神大震災です。当時大学生で東京にいた私は、春休みに帰省してからずっと、父の鞆持ちで震災地の復興支援作業、瓦礫の片付けなどを行いましたが、家業である廃棄物処理業が電気や水道と同じように重要な社会インフラであることを痛感したと同時に、それが社会であまり高く評価されていないことが非常に気になりました。もっとよい業界にしたい、一企業としても理念を持ってきちんと運営していきたい、これが私の原点です。時々で変化する環境分野の社会課題の解決に向けて、事業を通じて様々な取組を行なってきましたが、大事なのは「目利きの力」です。廃棄物を原料として資源循環を考える場合、残念ながら廃棄物は一品一様であり、個々に評価して加工し、規格化しなければ使えません。廃棄物を評価する「目利き力」の向上こそが、サーキュラーエコノミー実現の鍵だろうと考えています。こうした力は、大災害後にいかにシステムティックに片付け、災害瓦礫を資源として使うかを判断する際に発揮されます。東日本大震災、広島土砂災害、そして昨年の能登の震災でも、我々の経験を混乱する現場で活かすことができました。作業が順調に進むよう、私自身も現地に入り地元の人たちと一緒にやってきましたが、復興には地域の人々の力が必要なので、できる限りノウハウを地元においてきます。今回の能登半島地震後の



テーマとして、より効率的な支援のためにデジタル化したシステム開発にも取り組んでいます。ただ、こうした活動のためには人材育成が重要です。15年程前には、環境文明21と一緒に「未来塾」と題した研修シリーズを6年ほど実施し、3ヶ月に1回のペースで、毎回10名程度の選抜者で泊まり込み研修を行ないましたが、今はこの修了生が我々のグループ会社の社長や幹部として活躍してくれています。今後はAIを取り入れ、我々の業界がより効率的にサーキュラーエコノミーを実現できるような活動をしたいと思ひますし、“あったら便利”なシステムを社内で開発して現場実装し、使い勝手を改良しつつ広げていこうと考えています。

また当社は元々大阪湾の網元で、海洋汚染の元凶である油回収・リサイクルから環境事業に参入した経緯もあり、漁業を守ることもグループの大切な仕事の一つです。温暖化の影響で捕れる魚種や時期が変わるなど多くの課題がありますが、一次産業は社会の基盤なので、全国の里海活動を支援するネットワーク作りなどを通じて海の環境改善にも取り組んで行きたいと思ひます。

脱炭素への取組は、行政、企業、地域社会など様々なセクターが一緒になって取り組まなければ効果がありません。そこで、本社のある大阪で、行政との公民連携で地域脱炭素に取り組むプラットフォームを立ち上げました。言い出した私が代表理事を務め、現在3000社余が参画しています。脱炭素に限らず、環境分野の課題解決には様々なセクターの協力が必要なので、多くの方々と意見交換し交流しながら、地域の環境、海の環境を護り、次世代に誇れる社会基盤づくりをしっかりとやり、引き継ぐ活動を頑張っていきたいと思ひます。

ゴイク電池株式会社

代表取締役 田畑 章 氏

当社の電池関連事業は、約 26 年前にシャープのエネルギー変換研究所の所長だった方が退任にあたり新たな電池事業を興す際に支援したことがきっかけで始まりました。「ゴイク」の語源は、江戸末期の福井藩で石塚左舷が唱えた「五育」（知育・体育・徳育・才育・食育）を元にしています。私が役員として関わっている社会教育団体「（一社）倫理研究所」では、企業が最終の教育の場であると捉え、毎週、経営者の勉強会を全国で開催しています。



現代は電池社会とも言えるほど、スマートフォン、EV、ドローン、キックボード、携帯扇風機など、多くの製品にリチウムイオン電池が使われています。2050 年のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの蓄電などで、これから電池は益々重要になります。しかし電池がどのように劣化しているか、いつまで使えるかは外観からはわかりません。なので、通常は一定の使用可能期間を定め、それを過ぎたら廃棄処分としています。しかしこれでは、まだ使える電池も捨てることになり、結果として CO₂ 排出量の増加に繋がります。更に、国産の EV は中古車になると大半が輸出されますが、これでは車載電池に使われている輸入レアメタルが国外に流出してしまうことから、国内のサーキュラーエコノミーは成立していないと言えます。

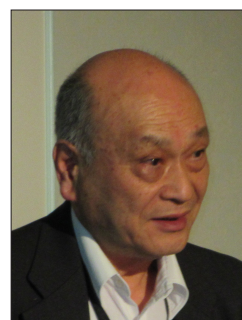
最近では、電池が燃えたり爆発したりする事故もよく耳にします。電池の回収・再利用率は低く、リサイクルコストも高いことから不適切な廃棄につながり、環境負荷が発生し

ます。これを改善するには、電池の劣化診断が必要です。劣化状態を可視化し、電池の寿命を予測できれば、適切に回収できます。そこで当社では、一秒で電池診断できる診断機を開発し、国際特許も取りました。例えば、あるモバイル Wifi ルーターのレンタル会社では、電池の問題で貸し出し機器が使えなかったというクレームが多くありましたが、当社の劣化診断導入により問題が解消されました。当社は現在、毎月 15,000 ～ 20,000 件の電池診断を行なっています。また診断により劣化が分かった電池を回収することで、リチウム、コバルト、銅、アルミニウム、鉄などの資源を効率的に抽出できるようになりました。抽出したレアメタルをインゴットにして提供することで、循環型経済の実現が可能になり、当社も回収業に取り組んでいます。また福岡県の服部知事を中心とするグリーン EV バッテリーネットワーク福岡（GBNet 福岡）の取組にも参画しています。電池を回収してリユースしたり、リサイクルして原料を取り出すのですが、それには電池の診断技術が不可欠です。更に、日本総研が主導する「EV 電池スマートユース協議会」にも参加し、診断技術を提供しています。

株式会社 E サーモジェンテック

取締役会長 南部 修太郎 氏

当社は、環境中に排出される排熱を回収して、経済合理性を持って電気エネルギーに変えられる、世界初の熱発電技術を独自に開発しました。この革新的な技術を通じて、持続可能な社会の構築に貢献したいと考えています。京都を拠点に創業し、京都



大学や大阪大学にも拠点を設けて技術開発を行っており、様々な賞を頂いています。NEDO やジェトロからの支援を受け、最近では海外からも注目されるようになり、東南アジア、米国、EU から引き合いがあります。排熱が経済効率をもって回収できるという世界で初めての技術がようやく認められてきたところで、今後本格的に社会実装を目指し、事業展開を行いたいと思っています。地球環境中に放出される排熱の 80% くらいが 300℃ 以下の低温排熱で、その多くは活用されていないのが実態です。いくつかある既存の熱発電技術は、設備コストやメンテナンスの点で経済合理的ではなく、実用化に至っていません。材料の研究開発に資金と時間を費やし、それを支えるモジュールやシステムの開発ができていないのです。当社が独自システムを開発できたのは、実用化に必要な排熱を効率よく熱電材料に移行させ回収効率を上げるフレキシブルなモジュールや、熱電素子に大きな温度差を付けられる独自システムを開発したからです。NEDO の事業で行なった熱量シミュレーションなども経て、従来のものより熱回収効率が 2 ～ 3 倍になるこの技術は、国内外で 17 件の特許を取得し、多様な熱源からの排熱回収ができる発電チューブの販売も開始しました。お湯からも発電できるので、地熱発電所などでも活用できます。今急激に普及し始めている IoT 用の自立電源としての需要もあります。IoT へのニーズの根底にはメンテナンス人材の不足による無線化があり、そのためのセンサーには大量の一次電池が使われていますが、その電池交換に膨大な人件費が係るところ、我々の製品ではその交換が不要となり、非常に注目されています。また EU では、一次電池の使用を制限する規則が一昨年できましたが、これへの対応にも我々の技術が役立ちます。また今後

カーボンニュートラルに向けた法規制が進みますが、新たな脱炭素経営の手段としての熱発電は、コスト削減や市場評価の向上による競争力強化という面でもますます注目されるでしょう。

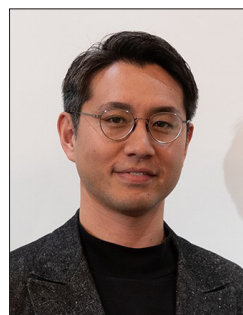
昨今の AI や EV などによる電気需要の増大は社会問題ですが、発電効率が一番よい火力発電でさえ 50% で、50% が排熱ですし、原子力発電では、30% で、残り 70% は排熱です。つまり電気の使用量が増えるとそれ以上に排熱量が増えるのです。このままで良いわけがなく、排熱を利用する我々の技術は今後絶対に必要になるため、マーケットは大きく、将来非常に重要な産業になるでしょう。

最近、日本でも大災害が増えています。大きな電力会社からの給電システムは災害に脆弱なため、小規模発電所を多く作り、それらをネットワークでつなぐ分散型電源システムを目ざす動きが今急速に進んでいます。この分散型電源システムでも、小規模な熱発電の発電所として位置づけられることが、私の将来の夢です。

ニッコー株式会社

専務取締役 三谷 直輝 氏

当社は 1980 年に石川県金沢市で創業した陶磁器メーカーで、陶磁器製造の技術などを活かして複数の事業を展開しています。私が入社した 12 年前は赤字のピークでしたが、商品の良さにポテンシャルがあると感じ、数年で陶磁器事業以外は黒字に転換できました。しかし陶磁器事業の主要取引先であるレストランやホテルがコロナ禍で大



打撃を受けて再び赤字になったことから、外

部環境の変化が赤字に直結する状態からの本質的な転換が必要だと痛感しました。人間は追い詰められると何か思いつくもので、いろいろ模索を続けるうちに、東レの当時の社長と話す機会があり、マテリアルの面白さや重要性についての示唆を頂き、自社の状況を見直そうと考えました。社内で陶磁器の魅力再発見を投げかけたところ、技術トップから、牛の骨の灰が入っているボーンチャイナは肥料になるかもしれないとの発言があり、そこから陶磁器の肥料化という前代未聞の挑戦を始めたわけです。当時は再度の赤字という最悪の状況で、赤字で、環境への負荷も伴う陶磁器事業を続ける意味はあるのかと真剣に考えていましたが、やるからには必要とされる事業でなければと強く思い、突き詰めていった先に、実は自社にシーズがあったことに気づき、ニッコーならではのことができるのでは、と考えるようになりました。今回 12 項目に回答しながら、改めて「事業改革」が「環境力」と密接に繋がるのが「経営力」になると感じました。

陶磁器の主成分である自然から採取した鉱物や、食肉加工の副産物である骨灰も、一度陶磁器として焼き上げると、何万年前の土器と同じく、埋め立て廃棄しても永遠に土には戻らない存在となります。しかし、ボーンチャイナから生まれた肥料「ボナース」は、植物の成長に不可欠なリン酸三カルシウムを含んでいるため、栄養として土に戻すことができる。それが自然の摂理として良いあり方だと思っています。ビジネスモデルに「自然に還す」ことを含んでいるのが我が社の強みで、そうあるべきだと考えて、この事業を続けようと思いました。成分や加工方法などを厳密に確認し、肥料として認定される工程を経ることで、陶磁器を合法的かつ安全に土・大地に還せる状態にできた点が、この事業の一番

の意義だと思います。農家さんも、命の次に大切な土の中に異物を入れたくないので、きちんとした説明が必要です。共感してくれる農家さんが徐々に増え、新たなフード事業も立ち上げました。100 年以上続く食器製造・販売だけの事業体が、循環という文脈の中で新事業につながっていきましたが、その際に大事なことは、良い点と悪い点のトレードオフが発生しないかのチェックです。世の中には、単に言っているだけのもの、本当に価値創造に繋がっているのか微妙なものが結構ありますが、そうはなりたくありません。しかし単にいいものを作っても、世間には簡単に届きません。価値の発信の仕方が自社本位では伝わらず、デザイン力やストーリーがなければ伝わりません。そこで当社では並行して、埋もれている良い商品を紹介するセレクトショップ事業を行い、「ボナース」の取組も興味を持ってもらえるようになりました。

浄化槽事業でも、下水道の代替という位置づけから抜け出せず、マイクロ・インフラとしての重要性が認識されていませんでしたが、デザインやサービスを改善し発信していけば、ユーザーの共感を得て、陶磁器事業のように価値作りができるのではないかと思います。「みんなの浄化槽保守点検」という Web を立ち上げました。こうした経験から、私にとっての「環境力」とは、自社価値やポテンシャルを再定義して最大化することかなと思っています。

＜奨励賞受賞者挨拶＞

株式会社まごころ清掃社

代表取締役社長 高野 正人 氏

廃棄物処理業界は社会を支える縁の下の力持ちですが、現実には「きつい、汚い、危険」というイメージが先行して人気の出にくい業種です。私は、まず自分たちの会社からイメージを変えようと決め、社員がここで働いてよかったと思える環境づくりに本気で取り組み、社員の衣食住や働き方を支える福利厚生を120項目作りました。その結果、この会社は面白そうだと、若い人が入社してくれるようになっていきます。社員には、期待しているから任せるよ、とよく伝えます。その言葉がきちんと届くような社内環境作りとともに、業界のことや私の半生をSNSで発信したところ、大きな反響がありました。こういう社長の下で働いてみたい、この業界のイ



メージが変わった、という声もたくさん届いており、廃棄物処理業界に興味を持ち、エールを送って下さっています。

環境問題に向き合う上で、技術や制度、設備と同じくらい大事なものは、働く人の環境です。社員ひとり一人のメンタルや健康、職場の空気、家庭の支えといったパーソナルな環境が整っていないと、視野が狭くなり、地球環境のことに心を配る余裕も生まれません。逆に、会社の雰囲気がよく、安心して働ける状態であれば、自然と安全にも環境にも周りの人にも優しい目が向いてきます。人、物、金、時間という会社の資源も、足元の環境が整っているからこそ、一番よい形で活かすことができます。社内環境を整えることは、地球環境を守るための準備そのものです。今日頂いた賞は、私たち一社だけの成果ではなく、この業界がもっと元気になれる一つのきっかけだと受け止めています。私もまだ試行錯誤中ですが、これからも明るく元気に、この業界の未来と地球環境の未来をつなげられるように取り組んで参ります。

（文責：事務局）



前列右より、関氏、田中氏、田畑氏、南部氏、三谷氏、高野氏
後列右より、林氏（経営者環境力クラブ会長）、加藤顧問、藤村代表、佐藤氏（西武信用金庫）、田中氏（飯能信用金庫）

環境文明社会づくり あれこれ (56)

源流 (56)

この時期で忘れがたい人に、本田技研工業の本田宗一郎社長がいる。町工場で二輪車メーカーとして飛躍したが、1970年、米国で自動車排出ガスの画期的規制強化の法律（マスキー法）が制立すると、日本でも同様にすべしとの世論が高まった。大幅規制は不可能だとする業界の声が大きかった中で、本田社長は「マスキー法は天の助け。四輪車メーカーに躍り出る好機となる。」として、技術陣に自らハッパをかけ続け、ついに新型エンジンの作製に成功。その技術力と前向き経営姿勢で、今日のホンダの基礎を作った。

この頃、自動車に限らず、機械・重機メーカーの技術者らは、排出側の技術者と協力して公害防止・省エネ技術を開発し、実装した。大気汚染対策の代表例は、高集合煙突、高性能集塵装置、脱硫・脱硝、テレメーター監視・測定、低公害・省エネ自動車など、当時は世界最高レベルであった。

前回、良き時代の東京電力の木川田社長と技術陣を引っ張った小林さんの話を記したが、同社では木川田さんの後輩にあたる平岩外四経団連会

長にもひと言触れておきたい。

91年4月のある日、地球環境部長の職にあった私は、愛知和男環境大臣に呼ばれた。経団連が平岩会長の下で「地球環境憲章」を取りまとめ、大臣に説明に来るので部長も同席するようにとのこと。早速、大臣室に伺うと、憲章を手渡され、一読、私は驚いた。冒頭の基本理念の項には、「企業」の存在は、それ自体が地域社会はもちろん（中略）人間性の尊厳を維持し、全地球的規模で環境保全が達成される未来社会を実現することにつながるものでなければならない。（中略）世界の『良き企業市民』たることを旨とし、また環境問題への取り組みが自らの存在と活動に必須の要件であることを認識する。」と明記している。

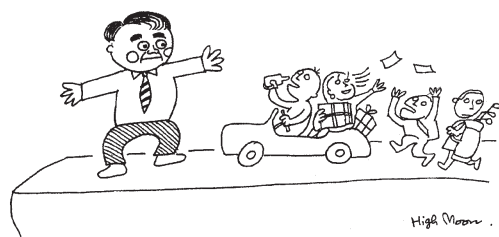
その前年の10月、新設されたばかりの地球環境部は、政府を挙げて「地球温暖化防止行動計画」を取りまとめたが、その際、通産省とエネルギー業界から執拗な抵抗を受け、大苦闘した経緯があった。一方、その当時は92年6月の「地球サミット」開催に向けて、欧州経済界のリーダーを中心に、ISO14001など「環境経営」が先進国での大きな潮流に

加藤 三郎

なっていたこともあって、日本の産業界もやっと前向きに転じ始めていた時に、平岩さんの日頃の理念がにじむ歴史的文書が経団連によって書かれたと私は理解している。

不幸にして、この「環境前向き」経営は長続きしなかった。90年代のバブル経済の崩壊、小泉政権における新自由主義経済重視、安倍第二次政権におけるアベノミクス追求政策、その後の岸田、石破、高市政権下では環境への積極的な取組は、いくつかの例外を除くと殆ど消滅した。「失われた30年」は経済政策として誤っただけでなく、日本の未来のための環境保全の有効性、重要性に思い至らなかった政経リーダーがもたらした必然の結果であったと私は考える。

しかし幸いなことに、中堅・中小企業の経営者の中には、まだ少数だが、環境力を企業経営の総合力に転換する極めて前向きな経営者がいることを、過去18回に及ぶ当会主催の「経営者『環境力』大賞」事業を通して、私たちは深く実感しているので、次回に紹介する。



日程のお知らせ

●環文サロン

日時 2026年5月8日(金)16:00-17:00
オンライン開催

●エコサロン大阪(関西グループ)

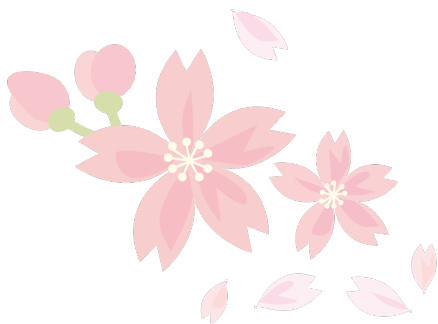
次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き (2026 年 3 月)

- 3月 3日 xプロジェクト会合
- 3月 6日 環文サロン
- 3月 17日 ドット JPC 主催「未来自治体全国大会 2026」準決勝に藤村代表が審査員として参加
- 3月 24日 グリーン連合幹事に藤村代表参加
(公財) 廃棄物・3R 研究財団評議委員会に藤村代表参加
- 3月 27日 経営者「環境力」クラブ元副会長田中正敏氏叙勲祝賀会に藤村代表、加藤顧問参列

お知らせ

4月29日(水)から5月6日(水)まで事務局はお休みいたします。



うらかた日記 抄

■ 4月より事務局のお手伝いに参加いたします末次(図師田)です。環境文明には15年ほど前に在籍させていただきました。今回、微力ではございますが毎月の会報編集の一部作業を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。環境文明在籍中の思い出は一言では言い尽くせませんが、強く印象に残っていることは意外にも日常の小さな出来事です。例えば、2009年に元厚生省事務次官の村木厚子氏が逮捕された際、一部の過熱するメディア報道とは対照的に、加藤顧問(当時は共同代表)がボツリと「彼女はやっていないと思う。(無実だと思う)」とおっしゃった事です。時間にしては一瞬ではありましたが、私にはその発言が NGO 活動の本質の全てを物語っているかの様に感じられ、その瞬間を拾えた充足感を15年たった今でも噛みしめることがあります。今回は京都との遠隔作業になりなかなか難しいかもしれませんが、そんな小さな瞬間のカケラを拾っていただけらなと考えています。(S)

■ 今年はずっと異なる4月です。松倉さんの退職に伴い、新メンバーの伊藤さん、以前スタッフだった末次さんと大野さん、9年目となる尾利出さんと、仕事は分担しつつ日替わりスタッフ体制に。またアドバイザーとして二人の環境省OBも加わってくれます。ほぼ全員中高年ですが、各自これまでのキャリアを活かして新たな環文が生まれそう!? そんな期待と若干の不安を抱えての新年度です。／数か月前から左足ふくらはぎの痛みを訴えていた所長。原因不明で数件の病院をはしごした結果、血流の滞りが原因で血管外科手術が必要とのこと。簡単な手術で本人はいたって元気なのでご心配なく。それにしても付き添いは疲れます!! /省エネは当たり前ですが、フィリピンの友人の暮らしぶりを聞いていると、夏場でもエアコンは夜だけ、ウォシュレットはなく手動ビデスプレーを使用するなど日本の一昔前のよう。反面日本の一昔前のように家族や地域の人々が仲良く暮らしているようで、どっちが幸せなのか?? と考えさせられます。勿論、健康で、戦争や混乱がないことが一番です。(コ)

こしき

目次(34巻4号)

今月のテーマ:戦争、政治、そして環境力

【風】

「見えない大切なこと」が崩れていく……………田崎智宏 1

【ながれ】

衆院選・環境はどこへ行った……………篠原孝 3

【報告】

第18回(2025年度)経営者「環境力」大賞
顕彰式・発表会……………事務局 5

【環境文明社会づくり、あれこれ】……………加藤三郎 11
【うごき】……………12



環境と文明

2026年4月号

2026年4月15日発行

第34巻 第4号 通巻391号

発行所: 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツ DORIKONO 301

認定 NPO 法人 環境文明 21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費: 9,600 円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220 - 1 - 51770

ゆうちょ銀行 〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱 UFJ 銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人: 藤村コノエ 印刷所: 株式会社大川印刷